

株 主 各 位

千葉県柏市新十余二5番地
三協フロンティア株式会社
代表取締役社長 長 妻 貴 嗣

第43回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第43回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月19日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成24年6月20日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 千葉県柏市末広町14-1
ザ・クレストホテル柏 4階 クレストルーム ウエスト
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第43期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査
役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第43期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 取締役6名選任の件 |
| 第2号議案 | 役員賞与支給の件 |
| 第3号議案 | ストックオプションとして新株予約権を発行する件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修  
正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス  
<http://www.sankyofrontier.com>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響により、生産、輸出、消費などの経済活動が急速に落ち込んだものの、寸断されたサプライチェーンの復旧などに伴い比較的早いペースで回復いたしました。その後、歴史的な円高やタイの洪水による部品供給の停止、ヨーロッパの金融不安等により足踏み状態となりましたが、設備投資も対前年比で増加に転じるなど、徐々に停滞を脱しつつあります。

ユニットハウス業界におきましては、東北地方を中心に応急仮設住宅の建設、震災復興の公共事業等が増加する一方で、関東を中心に需要も徐々に回復してまいりました。

このような情勢のなか、当社グループは、応急仮設住宅建設に対応する一方で、震災復興関連工事に伴う仮設現場事務所や仮設施設、被災された方の倉庫や仮事務所など、被災地域の需要増加に優先的に対応する等、震災復興に全力で取り組んでまいりました。

また、継続して取り組んでおります展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿っておおむね順調に推移しており、当連結会計年度レンタル料収入は14,888百万円、製品売上高は14,137百万円となりました。

その他の事業につきましては、当連結会計年度売上高は209百万円となりました。

上記の結果、当連結会計年度売上高は29,234百万円となりました。

利益面におきましては、製造及び施工現場での原価低減を継続して実施し、営業利益4,942百万円、経常利益4,907百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比については記載しておりません。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資は、レンタル資産を中心に総額7,001百万円でありますが、その主なものは、ユニットハウス及びトランクルーム用建物等のレンタル資産の取得、販売拠点の拡充を目的とした展示販売場の事務所用建物等の取得であります。また、前連結会計年度より進めておりました京都物流センターの設備投資669百万円が完了しております。なお、当連結会計年度において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤退等はありません。

## ③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第 40 期<br>平成21年3月期 | 第 41 期<br>平成22年3月期 | 第 42 期<br>平成23年3月期 | 第43期(当連結会計年度)<br>平成24年3月期 |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------|
| 売 上 高(千円)       | —                  | —                  | —                  | 29,234,927                |
| 経 常 利 益(千円)     | —                  | —                  | —                  | 4,907,578                 |
| 当 期 純 利 益(千円)   | —                  | —                  | —                  | 2,469,417                 |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | —                  | —                  | —                  | 111.70                    |
| 総 資 産(千円)       | —                  | —                  | —                  | 35,312,200                |
| 純 資 産(千円)       | —                  | —                  | —                  | 18,717,299                |
| 1 株当たり純資産額 (円)  | —                  | —                  | —                  | 835.19                    |

(注) 当社では、第43期より連結計算書類を作成しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第 40 期<br>平成21年3月期 | 第 41 期<br>平成22年3月期 | 第 42 期<br>平成23年3月期 | 第43期(当事業年度)<br>平成24年3月期 |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------|
| 売 上 高(千円)     | 16,926,483         | 14,916,729         | 15,381,967         | 28,640,638              |
| 経 常 利 益(千円)   | 1,259,057          | 506,408            | 454,063            | 4,867,512               |
| 当 期 純 利 益(千円) | 674,792            | 209,431            | 170,357            | 2,455,473               |
| 1株当たり当期純利益(円) | 30.27              | 9.49               | 7.72               | 111.07                  |
| 総 資 産(千円)     | 26,795,331         | 25,801,416         | 26,290,315         | 35,156,007              |
| 純 資 産(千円)     | 16,611,601         | 16,555,797         | 16,531,942         | 18,715,061              |
| 1株当たり純資産額(円)  | 751.55             | 748.87             | 747.87             | 835.09                  |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社の親会社は(有)和幸興産で、同社は当社の株式9,733千株（議決権比率43.51%）を保有しております。

また、親会社(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社との取引関係は「個別注記表 8. 関連当事者との取引に関する注記」に記載のとおりであります。

なお、当社の代表取締役長妻貴嗣は同社の取締役を兼務しており、取締役長妻和男は同社の代表取締役を兼務しております。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金  | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容        |
|--------------|--------|----------|----------------------|
| フロンテア流通株式会社  | 50百万円  | 100%     | ユニットハウス等の製造・販売・レンタル等 |
| 広州番禺三協豪施有限公司 | 236百万円 | 100%     | ユニットハウスの原材料の製造・販売    |

#### (4) 対処すべき課題

ユニットハウスの需要回復に伴い、供給力の不足が懸念されております。また、原油価格の高騰などによる原価の上昇が懸念されますが、生産設備の強化を進めて供給力の確保を図るとともに、物流経費の抑制等、原価低減を推進し、利益確保に努めてまいります。

一方で、幅広い客層の獲得を目指し、多様な製品の開発・改良に力を注ぐとともに、引き続き展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網を整備し、事業の拡大を図ってまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

当社グループは、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

事業内容は次のとおりであります。

| 事業        | 内容                                                                        |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------|
| ユニットハウス事業 | ユニットハウス等の製造・販売・レンタル<br>ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事<br>トランクルーム（収納庫）を利用したレンタル |
|           | 立体駐車装置の製造・販売・レンタル                                                         |
|           | 建設機械（破砕機）の販売・レンタル                                                         |
| その他       | 不動産売買の仲介<br>土質改良プラントによる建設残土の加工                                            |

## (6) 主要な営業所及び工場（平成24年3月31日現在）

| 区分     | 名称                                                                                                        | 所在地                                                                                         |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本社     |                                                                                                           | 千葉県柏市                                                                                       |
| 工場     | 茨城工場<br>新潟工場<br>山崎工場<br>久留米工場                                                                             | 茨城県坂東市<br>新潟県北蒲原郡<br>兵庫県宍粟市<br>福岡県八女郡                                                       |
| 支店     | 東京支店<br>千葉支店<br>横浜支店<br>さいたま支店<br>札幌支店<br>仙台支店<br>名古屋支店<br>大阪支店<br>福岡支店                                   | 東京都千代田区<br>千葉県千葉市<br>神奈川県横浜市<br>埼玉県さいたま市<br>北海道札幌市<br>宮城県仙台市<br>愛知県名古屋<br>大阪府大阪市<br>福岡県太宰府市 |
| 営業所    | 柏営業所<br>新潟営業所<br>郡山営業所<br>岐阜営業所<br>静岡営業所<br>神戸営業所<br>広島営業所                                                | 千葉県柏市<br>新潟県新潟市<br>福島県郡山市<br>岐阜県岐阜市<br>静岡県静岡市<br>兵庫県明石市<br>広島県広島市                           |
| 物流センター | 茨城物流センター<br>新潟物流センター<br>石狩物流センター<br>仙台物流センター<br>流山物流センター<br>小牧物流センター<br>京都物流センター<br>広島物流センター<br>久留米物流センター | 茨城県坂東市<br>新潟県北蒲原郡<br>北海道石狩市<br>宮城県黒川郡<br>千葉県流山市<br>愛知県小牧市<br>京都府京田辺市<br>広島県廿日市市<br>福岡県八女郡   |

(7) 使用人の状況 (平成24年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数     | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|-------------|-----------------------|
| 584 (167) 名 | ——                    |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度より連結計算書類を作成しているため、前連結会計年度末比増減の記載はしていません。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数     | 前事業年度末比増減  | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-------------|------------|---------|-------------|
| 520 (161) 名 | 39 (47) 名増 | 40.9歳   | 10.2年       |

- (注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成24年3月31日現在)

| 借 入 先                     | 借 入 額    |
|---------------------------|----------|
| 株 式 会 社 千 葉 銀 行           | 1,227百万円 |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 1,030百万円 |
| 株 式 会 社 東 日 本 銀 行         | 385百万円   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

## 2. 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 23,356,800株（うち自己株式953,501株）  
 (3) 株主数 1,212名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                 | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 南 和 幸 興 産                                                             | 9,733千株 | 43.44%  |
| 長 妻 貴 嗣                                                               | 3,314千株 | 14.79%  |
| 長 妻 和 男                                                               | 2,148千株 | 9.59%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株 式 会 社 （ 信 託 口 ）                                 | 545千株   | 2.43%   |
| 三協フロンテア従業員持株会                                                         | 313千株   | 1.40%   |
| 荻 谷 元 史                                                               | 305千株   | 1.36%   |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 ㈱<br>（ 常 任 代 理 人 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス<br>ト 信 託 銀 行 ㈱ ） | 200千株   | 0.89%   |
| ㈱ 千 葉 銀 行                                                             | 195千株   | 0.87%   |
| 長 妻 幸 枝                                                               | 180千株   | 0.80%   |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                                                   | 162千株   | 0.72%   |

- (注) 1. 当社は、自己株式を953,501株保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりま  
す。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



### 3. 当社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

## 4. 会社役員の状態

### (1) 取締役及び監査役の状態 (平成24年3月31日現在)

| 地 位           | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状態                                         |
|---------------|---------|------------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長     | 長 妻 和 男 | (有)和幸興産代表取締役<br>フロンテア流通(株)代表取締役<br>広州番禺三協蒙施有限公司代表取締役 |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 長 妻 貴 嗣 | (有)和幸興産取締役<br>フロンテア流通(株)取締役                          |
| 常 務 取 締 役     | 端 山 秀 人 | 管理本部長                                                |
| 取 締 役 執 行 役 員 | 小 嶋 俊 一 | 生産・物流本部長                                             |
| 取 締 役 執 行 役 員 | 三 戸 茂 夫 | 東京ブロック長                                              |
| 取 締 役 執 行 役 員 | 小 島 豊   | 発本部長                                                 |
| 常 勤 監 査 役     | 石 原 幸 夫 |                                                      |
| 監 査 役         | 上 田 俊 郎 |                                                      |
| 監 査 役         | 重 田 龍 男 | (株)シンク・ラボラトリー代表取締役社長                                 |
| 監 査 役         | 山 崎 直 人 | 公認会計士・税理士山崎直人事務所所長                                   |

- (注) 1. 監査役重田龍男氏及び山崎直人氏は、社外監査役であります。
2. 監査役山崎直人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、監査役山崎直人氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### (2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏 名     | 退 任 日      | 退 任 事 由 | 退任時の地位・及び重要な兼職の状態 |
|---------|------------|---------|-------------------|
| 小 山 栄 英 | 平成23年6月21日 | 任期満了    | 取締役               |

### (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人員     | 支給額              | 摘要                                                                        |
|--------------------|----------|------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役              | 7名       | 90,772千円         | 取締役の報酬限度額は年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）であります。（平成5年6月29日開催の第24回定時株主総会で決議） |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(2) | 5,880<br>(1,320) | 監査役の報酬限度額は年額20,000千円以内であります。（平成元年12月25日開催の第20回定時株主総会で決議）                  |
| 合 計                | 11       | 96,652           |                                                                           |

- (注) 1. 上記には、平成23年6月21日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記のほか、当事業年度に支払った役員退職慰労金は次のとおりです。  
平成23年6月21日開催の第42回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する退職慰労金6,216千円。

### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・ 監査役重田龍男氏は、(株)シンク・ラボラトリーの代表取締役社長を兼務しております。なお、当社は(株)シンク・ラボラトリーとの間には特別な関係はありません。
  - ・ 監査役山崎直人氏は、公認会計士・税理士山崎直人事務所の所長を兼務しております。なお、当社は公認会計士・税理士山崎直人事務所との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会及び監査役会への出席状況

|            | 取締役会（15回開催） |     | 監査役会（12回開催） |      |
|------------|-------------|-----|-------------|------|
|            | 出席回数        | 出席率 | 出席回数        | 出席率  |
| 監査役 重田 龍 男 | 1回          | 7%  | 12回         | 100% |
| 監査役 山崎 直 人 | 1回          | 7%  | 12回         | 100% |

b. 取締役会及び監査役会における発言の状況

- ・ 監査役重田龍男氏は経営者としての経営的見地から、適宜、必要な発言を行っております。
- ・ 監査役山崎直人氏は、公認会計士としての専門的な見地から、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役である重田龍男及び山崎直人の両氏とも100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

- ・当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

29,000千円

- ・当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

31,640千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分していないため、上記の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、連結財務諸表の作成を行うにあたり、新日本有限責任監査法人より助言の提供を受けるため、業務委託契約を結んでおります。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスの強化を経営の基本方針としており、事業上でのリスクの明確化・対応方法の検討・チェック体制の強化・問題が発生した場合の早期是正を図ることでこれに取り組んでおり、使用人全員への周知徹底を図っております。

また、取締役・使用人による職務の執行が法令・定款及び社内規定に違反することなく適切に行われているかをチェックするため、内部監査室を設置し、業務監査を実施しております。

### ② 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回取締役会を開催し、また臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、取締役会規則に定めた重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、執行役員制度の導入を行い、経営と業務職務を明確に区分しております。

### ③ 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係わる文書・情報については、法令・定款及び社内規定に基づき保存及び管理を行っており、取締役及び監査役の要求があるときは、これを随時閲覧に供することとしております。

### ④ 損失の危険の管理に関する規則その他の体制

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び内部監査室が中心となり、リスク管理規程に従い、社内横断的なリスクの予防・管理を実施しています。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

- ⑤ 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社及び当社グループは、企業集団としての業務の適正を確保するため、適時会議を持ち、企業集団としての経営について協議する他、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制をとっております。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
現在は職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査役の必要に応じて職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い決定するものとします。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
必要に応じて監査役に使用人を置く場合、当該使用人は業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指示命令に従うものとし、人事評価等については監査役会の同意を得て取締役が決定するものとします。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
常勤監査役は、月1回の定時取締役会及び必要に応じ随時開催される臨時取締役会、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けるものとしております。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
常勤監査役は、取締役及び使用人から重要事項につき常時報告を受け、必要とする質問と調査を依頼することができます。また、常勤監査役1名は非常勤監査役1名及び社外監査役2名と監査役会を構成し、毎月1回監査役会を開催し重要事項を審議することとしております。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えとしております。

この方針のもと、配当につきましては中期的に目標配当性向35%を目安として利益還元を実施していく方針であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当6円25銭、特別配当10円00銭の16円25銭とし、平成24年6月21日を支払開始日とさせていただきます。すでに、平成23年12月8日に実施済みの中間配当金1株当たり13円75銭とあわせまして、年間配当金は1株当たり30円00銭となります。

## 8. 会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の経営方針を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

### 【経営方針】

法令及び社会規範の順守を前提として次の事項を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指す。

- ① 効率的な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上ならびに積極的な利益還元
  - ② 経営の透明性確保
  - ③ 顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築
- また、上記の経営方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や大阪証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。
- a. 当該措置が上記の経営方針に沿うものであること
  - b. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
  - c. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと



# 連結貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>12,658,504</b> | <b>流動負債</b>    | <b>13,245,161</b> |
| 現金及び預金          | 5,337,993         | 支払手形           | 353,927           |
| 受取手形            | 884,332           | 買掛金            | 4,459,664         |
| 営業未収入金          | 2,621,058         | 短期借入金          | 1,558,000         |
| 売掛金             | 1,202,079         | 未払金            | 181,031           |
| 販売用不動産          | 17,964            | 未払費用           | 2,075,103         |
| 商品及び製品          | 686,364           | 未払法人税等         | 2,412,678         |
| 仕掛品             | 310,283           | 賞与引当金          | 333,053           |
| 原材料及び貯蔵品        | 914,125           | 役員賞与引当金        | 19,500            |
| 繰延税金資産          | 303,864           | その他            | 1,852,201         |
| その他             | 419,711           | <b>固定負債</b>    | <b>3,349,740</b>  |
| 貸倒引当金           | △39,274           | 長期借入金          | 2,504,000         |
| <b>固定資産</b>     | <b>22,653,695</b> | 退職給付引当金        | 447,774           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>21,815,317</b> | 役員退職慰労引当金      | 168,091           |
| レンタル資産          | 11,247,041        | 環境対策引当金        | 15,569            |
| 建物              | 1,288,495         | 資産除去債務         | 162,588           |
| 土地              | 8,169,638         | その他            | 51,717            |
| 建設仮勘定           | 86,704            | <b>負債合計</b>    | <b>16,594,901</b> |
| その他             | 1,023,437         | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>184,664</b>    | <b>株主資本</b>    | <b>18,743,850</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>653,713</b>    | 資本金            | 1,545,450         |
| 投資有価証券          | 44,380            | 資本剰余金          | 2,775,491         |
| 繰延税金資産          | 275,002           | 利益剰余金          | 14,656,166        |
| その他             | 345,030           | 自己株式           | △233,256          |
| 貸倒引当金           | △10,700           | その他の包括利益累計額    | △32,791           |
| <b>資産合計</b>     | <b>35,312,200</b> | その他有価証券評価差額金   | 77                |
|                 |                   | 為替換算調整勘定       | △32,868           |
|                 |                   | 新株予約権          | 6,240             |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>18,717,299</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>35,312,200</b> |

# 連結損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金         | 額          |
|-----------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                       |           | 29,234,927 |
| 売 上 原 価                     |           | 17,741,552 |
| 売 上 総 利 益                   |           | 11,493,375 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |           | 6,550,530  |
| 営 業 利 益                     |           | 4,942,845  |
| 営 業 外 収 益                   |           |            |
| ス ク ラ ッ プ 売 却 収 入           | 34,157    |            |
| 保 険 解 約 返 戻 金               | 10,378    |            |
| そ の 他                       | 33,581    | 78,117     |
| 営 業 外 費 用                   |           |            |
| 支 払 利 息                     | 66,383    |            |
| 支 払 手 数 料                   | 27,107    |            |
| そ の 他                       | 19,893    | 113,384    |
| 経 常 利 益                     |           | 4,907,578  |
| 特 別 利 益                     |           |            |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益             | 52        | 52         |
| 特 別 損 失                     |           |            |
| 固 定 資 産 売 除 却 損             | 43,082    |            |
| 会 員 権 評 価 損                 | 3,791     |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額             | 6,735     |            |
| 減 損 損 失                     | 20,110    | 73,718     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |           | 4,833,911  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 2,514,509 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △150,015  | 2,364,494  |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |           | 2,469,417  |
| 当 期 純 利 益                   |           | 2,469,417  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |            |          |             |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|----------|-------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成23年4月1日 残高              | 1,545,450 | 2,698,150 | 12,600,636 | △313,633 | 16,530,602  |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |            |          |             |
| 剰余金の配当                    |           |           | △110,370   |          | △110,370    |
| 剰余金の配当(中間配当)              |           |           | △303,517   |          | △303,517    |
| 当期純利益                     |           |           | 2,469,417  |          | 2,469,417   |
| 自己株式の取得                   |           |           |            | △351     | △351        |
| 自己株式の処分                   |           | 77,341    |            | 80,728   | 158,070     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          | -           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -         | 77,341    | 2,055,529  | 80,377   | 2,213,248   |
| 平成24年3月31日 残高             | 1,545,450 | 2,775,491 | 14,656,166 | △233,256 | 18,743,850  |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                       | 新株予約権   | 純資産合計      |
|---------------------------|-----------------------|--------------|-----------------------|---------|------------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |         |            |
| 平成23年4月1日 残高              | △949                  | △33,297      | △34,247               | 23,452  | 16,519,807 |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |              |                       |         |            |
| 剰余金の配当                    |                       |              |                       |         | △110,370   |
| 剰余金の配当(中間配当)              |                       |              |                       |         | △303,517   |
| 当期純利益                     |                       |              |                       |         | 2,469,417  |
| 自己株式の取得                   |                       |              |                       |         | △351       |
| 自己株式の処分                   |                       |              |                       |         | 158,070    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 1,027                 | 429          | 1,456                 | △17,212 | △15,755    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 1,027                 | 429          | 1,456                 | △17,212 | 2,197,492  |
| 平成24年3月31日 残高             | 77                    | △32,868      | △32,791               | 6,240   | 18,717,299 |

## 連結注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称 フロンテア流通株式会社  
広州番禺三協豪施有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社である広州番禺三協豪施有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品

標準仕様品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

特殊仕様品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械及び装置・工具器具及び備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づき每期均等償却しております。

### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

② 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### ③重要なヘッジ会計の方法

#### イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

#### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金

#### ハ. ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

#### ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

### ④消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### (追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 17,804,240千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 23,356千株      | 一千株          | 一千株          | 23,356千株     |

(2) 配当に関する事項

① 配当支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年5月13日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 110,370        | 5.00            | 平成23年3月31日 | 平成23年6月22日 |
| 平成23年9月20日<br>取締役会   | 普通株式  | 303,517        | 13.75           | 平成23年9月30日 | 平成23年12月8日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成24年2月10日開催取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 364,053千円
- ・1株当たり配当額 16.25円
- ・基準日 平成24年3月31日
- ・効力発生日 平成24年6月21日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 120,000株



## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、営業未収入金及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクを回避し支払金利の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用して金利変動リスクをヘッジしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                     | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)    | 差額 (千円) |
|---------------------|--------------------|------------|---------|
| ①現金及び預金             | 5,337,993          | 5,337,993  | —       |
| ②受取手形、営業未収入金及び売掛金   | 4,707,470          |            |         |
| 貸倒引当金 (*)           | △17,462            |            |         |
|                     | 4,690,008          | 4,690,008  | —       |
| ③投資有価証券             | 24,380             | 24,380     | —       |
| 資産計                 | 10,052,382         | 10,052,382 | —       |
| ①支払手形、買掛金、未払金及び未払費用 | 7,069,727          | 7,069,727  | —       |
| ②短期借入金              | 1,250,000          | 1,250,000  | —       |
| ③長期借入金              | 2,812,000          | 2,822,075  | 10,075  |
| 負債計                 | 11,131,727         | 11,141,802 | 10,075  |
| デリバティブ取引            | —                  | —          | —       |

(\*) 受取手形、営業未収入金及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

### 資産

①現金及び預金、②受取手形、営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は以下のとおりです。

|                        | 種類 | 取得価額<br>(千円) | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|----|--------------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの  | 株式 | 4,660        | 5,280              | 620     |
| 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの | 株式 | 19,600       | 19,100             | △500    |
| 合計                     |    | 24,260       | 24,380             | 120     |

### 負債

①支払手形、買掛金、未払金及び未払費用、②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

#### 金利関係

| 区分          | デリバティブ取引の種類           | 主なヘッジ対象 | 契約額<br>(千円) | 契約額のうち1年超<br>(千円) | 時価 |
|-------------|-----------------------|---------|-------------|-------------------|----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 2,000,000   | 2,000,000         | ※  |

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額20,000千円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 ③投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記
- |            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 835円19銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 111円70銭 |
8. 重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        | 科 目            | 金 額        |
|-----------------|------------|----------------|------------|
| <b>(資産の部)</b>   |            | <b>(負債の部)</b>  |            |
| <b>流動資産</b>     | 12,442,223 | <b>流動負債</b>    | 13,169,417 |
| 現金及び預金          | 5,210,584  | 支払手形           | 353,927    |
| 受取手形            | 881,451    | 買掛金            | 4,476,560  |
| 営業未収入金          | 2,588,213  | 短期借入金          | 1,558,000  |
| 売掛金             | 1,163,676  | リース債務          | 9,469      |
| 販用不動産           | 17,964     | 未払費用           | 173,345    |
| 商品及び製品          | 688,969    | 未払法人税等         | 2,037,073  |
| 仕掛品             | 300,000    | 未払消費税等         | 2,401,000  |
| 原材料及び貯蔵品        | 919,788    | 未払消費税          | 107,304    |
| 前払費用            | 16,231     | 前受り金           | 1,588,907  |
| 前払費用            | 109,449    | 預り金            | 46,920     |
| 未収入金            | 274,789    | 賞与引当金          | 330,000    |
| 繰延税金資産          | 298,724    | 役員賞与引当金        | 18,500     |
| その引当金           | 7,880      | 資産除去債務         | 250        |
| 貸倒引当金           | △35,500    | 設備関係支払手形       | 68,157     |
| <b>固定資産</b>     | 22,713,783 | <b>固定負債</b>    | 3,271,528  |
| <b>有形固定資産</b>   | 21,672,336 | 長期借入金          | 2,504,000  |
| レンタル資産          | 11,248,094 | リース債務          | 16,490     |
| 建物              | 1,218,916  | 退職給付引当金        | 436,834    |
| 構築物             | 686,587    | 役員退職慰労引当金      | 145,479    |
| 機械及び装置          | 165,252    | 環境対策引当金        | 15,569     |
| 車両運搬具           | 6,454      | 資産除去債務         | 150,326    |
| 工具器具及び備品        | 75,238     | 預り保証金          | 2,828      |
| 土地              | 8,169,638  | <b>負債合計</b>    | 16,440,945 |
| リース資産           | 17,536     | <b>(純資産の部)</b> |            |
| 建設仮勘定           | 84,618     | <b>株主資本</b>    | 18,708,744 |
| <b>無形固定資産</b>   | 128,067    | 資本金            | 1,545,450  |
| 借地権             | 62,881     | 資本剰余金          | 2,775,491  |
| ソフトウェア          | 7,207      | 資本準備金          | 2,698,150  |
| ソフトウェア仮勘定       | 16,066     | その他資本剰余金       | 77,341     |
| リース資産           | 6,901      | <b>利益剰余金</b>   | 14,621,059 |
| その他の資産          | 35,011     | 利益準備金          | 177,680    |
| <b>投資その他の資産</b> | 913,379    | その他利益剰余金       | 14,443,379 |
| 投資有価証券          | 44,380     | 固定資産圧縮積立金      | 5,299      |
| 関係会社株           | 50,000     | 別途積立金          | 12,044,000 |
| 関係会社出資          | 236,200    | 繰越利益剰余金        | 2,394,080  |
| 長期貸付金           | 4,264      | <b>自己株式</b>    | △233,256   |
| 長期前払費用          | 4,539      | 評価・換算差額等       | 77         |
| 繰延税金資産          | 264,762    | その他有価証券評価差額金   | 77         |
| 差入保証金           | 205,281    | <b>新株予約権</b>   | 6,240      |
| その引当金           | 114,651    | <b>純資産合計</b>   | 18,715,061 |
| 貸倒引当金           | △10,700    | <b>負債純資産合計</b> | 35,156,007 |
| <b>資産合計</b>     | 35,156,007 |                |            |

# 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金         | 額          |
|-------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                   |           | 28,640,638 |
| 売 上 原 価                 |           | 17,424,061 |
| 売 上 総 利 益               |           | 11,216,577 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |           | 6,312,600  |
| 営 業 利 益                 |           | 4,903,976  |
| 営 業 外 収 益               |           |            |
| ス ク ラ ッ プ 売 却 収 入       | 34,018    |            |
| 保 険 解 約 返 戻 金           | 10,378    |            |
| そ の 他                   | 28,654    | 73,052     |
| 営 業 外 費 用               |           |            |
| 支 払 利 息                 | 65,661    |            |
| 支 払 手 数 料               | 27,107    |            |
| そ の 他                   | 16,746    | 109,516    |
| 経 常 利 益                 |           | 4,867,512  |
| 特 別 利 益                 |           |            |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益         | 52        | 52         |
| 特 別 損 失                 |           |            |
| 固 定 資 産 売 除 却 損         | 41,769    |            |
| 会 員 権 評 価 損             | 3,791     |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 6,735     |            |
| 減 損 損 失                 | 20,110    | 72,405     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |           | 4,795,159  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,496,680 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △156,994  | 2,339,686  |
| 当 期 純 利 益               |           | 2,455,473  |

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |              |             |           |               |            |             |            |             | 自己株式       | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|---------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |              |             | 利 益 剰 余 金 |               |            |             |            | 利益剰余金<br>合計 |            |            |
|                         |           | 資本準備金     | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金      |            |             |            |             |            |            |
|                         |           |           |              |             |           | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金      | 繰越利益<br>剰余金 |            |             |            |            |
| 平成23年4月1日 残高            | 1,545,450 | 2,698,150 | -            | 2,698,150   | 177,680   | 6,805         | 12,044,000 | 350,988     | 12,579,474 | △313,633    | 16,509,440 |            |
| 事業年度中の変動額               |           |           |              |             |           |               |            |             |            |             |            |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |           |           |              |             |           | △1,506        |            | 1,506       | -          |             | -          |            |
| 剰余金の配当                  |           |           |              |             |           |               |            | △110,370    | △110,370   |             | △110,370   |            |
| 剰余金の配当<br>(中間配当)        |           |           |              |             |           |               |            | △303,517    | △303,517   |             | △303,517   |            |
| 当期純利益                   |           |           |              |             |           |               |            | 2,455,473   | 2,455,473  |             | 2,455,473  |            |
| 自己株式の取得                 |           |           |              |             |           |               |            |             | -          | △351        | △351       |            |
| 自己株式の処分                 |           |           | 77,341       | 77,341      |           |               |            |             | -          | 80,728      | 158,070    |            |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |              |             |           |               |            |             |            |             |            |            |
| 事業年度中の変動額合計             | -         | -         | 77,341       | 77,341      | -         | △1,506        | -          | 2,043,091   | 2,041,585  | 80,377      | 2,199,304  |            |
| 平成24年3月31日 残高           | 1,545,450 | 2,698,150 | 77,341       | 2,725,491   | 177,680   | 5,299         | 12,044,000 | 2,394,080   | 14,621,059 | △233,256    | 18,708,744 |            |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 新株予約権   | 純資産合計      |
|-------------------------|-----------------|------------|---------|------------|
|                         | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |         |            |
| 平成23年4月1日 残高            |                 | △949       | 23,452  | 16,531,942 |
| 事業年度中の変動額               |                 |            |         |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                 |            |         | -          |
| 剰余金の配当                  |                 |            |         | △110,370   |
| 剰余金の配当<br>(中間配当)        |                 |            |         | △303,517   |
| 当期純利益                   |                 |            |         | 2,455,473  |
| 自己株式の取得                 |                 |            |         | △351       |
| 自己株式の処分                 |                 |            |         | 158,070    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 1,027           | 1,027      | △17,212 | △16,184    |
| 事業年度中の変動額合計             | 1,027           | 1,027      | △17,212 | 2,183,119  |
| 平成24年3月31日 残高           | 77              | 77         | 6,240   | 18,715,061 |

## 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品

標準仕様品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

特殊仕様品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### ロ. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械及び装置・工具器具及び備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産 3年～24年

建物 2年～44年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。



(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金

③ ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は58,910千円減少し、法人税等調整額は58,904千円増加しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,551,901千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務は次のとおりであります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 84,721千円 |
| 長期金銭債権 | 1,050千円  |
| 短期金銭債務 | 29,338千円 |

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

|            |           |
|------------|-----------|
| 営業取引高      | 412,621千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 5,035千円   |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類         | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|---------------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 (注) 1, 2 | 1,282千株     | 0千株        | 330千株      | 953千株      |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少330千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|                |            |
|----------------|------------|
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 7,041千円    |
| 賞与引当金繰入否認額     | 125,169千円  |
| 未払事業税等否認額      | 153,789千円  |
| 退職給付引当金繰入否認額   | 155,642千円  |
| 役員退職慰労引当金繰入否認額 | 51,757千円   |
| 土地評価否認額        | 86,053千円   |
| 減価償却費限度超過額     | 30,470千円   |
| 資産除去債務         | 53,545千円   |
| ゴルフ会員権等評価否認額   | 37,675千円   |
| その他            | 23,399千円   |
| 繰延税金資産小計       | 724,543千円  |
| 評価性引当額         | △126,123千円 |
| 繰延税金資産合計       | 598,420千円  |

(繰延税金負債)

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 収用に係わる固定資産圧縮損   | 3,072千円   |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 31,818千円  |
| その他有価証券評価差額金    | 42千円      |
| 繰延税金負債合計        | 34,933千円  |
| 繰延税金資産の純額       | 563,486千円 |

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|          | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |
|----------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 機械及び装置   | 319,496         | 223,600            | 95,895          |
| 車両運搬具    | 30,300          | 30,300             | —               |
| 工具器具及び備品 | 20,172          | 20,172             | —               |
| 合計       | 369,968         | 274,072            | 95,895          |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 35,499千円 |
| 1年超 | 60,396千円 |
| 合計  | 95,895千円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

|          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 37,387千円 |
| 減価償却費相当額 | 37,387千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

| 種類          | 会社等の名称  | 議決権等の所有(被所有)割合(%)   | 関連当事者との関係                | 取引内容            | 取引金額(千円) | 科目    | 期末残高(千円) |
|-------------|---------|---------------------|--------------------------|-----------------|----------|-------|----------|
| 親会社及び法人主要株主 | (有)和幸興産 | 被所有<br>直接<br>43.51% | 当社福利厚生施設の賃借<br>当社役員の兼任2人 | 社員寮等の賃借<br>(注)1 | 19,440   | 前払費用  | 1,420    |
|             |         |                     |                          |                 | —        | 差入保証金 | 1,050    |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 835円09銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 111円07銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年5月11日

三協フロンテア株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 海野 隆 善 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三協フロンテア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、当監査法人は、リスクの評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年5月11日

三協フロンテア株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 海野 隆 善 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三協フロンテア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、各部門長その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査部門等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び内部監査部門等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等をふまえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」

（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月21日

三協フロンテア株式会社 監査役会

|       |      |   |
|-------|------|---|
| 常勤監査役 | 石原幸夫 | ㊟ |
| 監査役   | 上田俊郎 | ㊟ |
| 社外監査役 | 重田龍男 | ㊟ |
| 社外監査役 | 山崎直人 | ㊟ |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役6名選任の件

取締役（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数   |
|-------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 1     | なが つま かず お<br>長 妻 和 男<br>(昭和11年5月22日)  | 昭和44年12月 当社設立代表取締役社長<br>平成14年6月 代表取締役会長<br>平成18年6月 取締役会長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>㈲和幸興産代表取締役<br>フロンティア流通㈱代表取締役<br>広州番禺三協豪施有限公司代表取締役                                   | 2, 148, 480株 |
| 2     | なが つま たか つぐ<br>長 妻 貴 嗣<br>(昭和40年5月21日) | 平成6年1月 当社入社<br>平成6年7月 経営企画部長<br>平成7年6月 取締役経営企画部長<br>平成8年6月 専務取締役経営企画部長<br>平成13年6月 代表取締役専務営業推進本部長<br>平成14年6月 代表取締役社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>㈲和幸興産取締役<br>フロンティア流通㈱取締役 | 3, 314, 536株 |
| 3     | は やま ひで と<br>端 山 秀 人<br>(昭和40年3月22日)   | 平成3年1月 当社入社<br>平成11年4月 経営企画部長<br>平成12年6月 執行役員経営企画部長<br>平成16年6月 取締役経営管理部長<br>平成16年8月 取締役執行役員人事部長<br>平成17年3月 取締役執行役員管理本部長<br>平成18年6月 常務取締役管理本部長（現任）                 | 4, 000株      |
| 4     | こ じま しゅん いち<br>小 嶋 俊 一<br>(昭和34年5月1日)  | 昭和59年4月 当社入社<br>平成14年5月 久留米物流センター長<br>平成16年12月 岩井工場長<br>平成17年7月 岩井物流センター長<br>平成19年6月 執行役員調達統括本部長<br>平成20年6月 取締役執行役員生産・物流本部長（現任）                                   | 2, 000株      |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、当<br>(重要                                                                                               | 社における地位、担当<br>な兼職の状況)                                                                                                                                                       | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5     | みとしげお<br>三戸茂夫<br>(昭和38年3月25日) | 昭和61年4月<br>平成12年2月<br>平成15年4月<br>平成16年6月<br>平成17年6月<br>平成19年6月<br>平成20年5月<br>平成22年5月<br>平成24年5月           | 当社入社<br>千葉支店長<br>さいたま支店長<br>執行役員東京支店長<br>取締役執行役員東京ブロック<br>長兼東京支店長<br>取締役執行役員関東ブロック<br>長兼東京支店長<br>取締役執行役員関東ブロック<br>長兼東京ブロック長<br>取締役執行役員東京ブロック<br>長<br>取締役執行役員営業推進本部<br>長(現任) | 2,000株         |
| 6     | こじまゆたか<br>小島豊<br>(昭和27年7月24日) | 昭和62年3月<br>平成9年4月<br>平成11年6月<br>平成14年6月<br>平成16年4月<br>平成19年6月<br>平成20年6月<br>平成22年5月<br>平成22年6月<br>平成24年5月 | 当社入社<br>開発技術部長<br>執行役員住宅営業部長<br>取締役SP事業部長<br>U-SPACE事業部長<br>執行役員建築技術部長<br>執行役員開発本部副本部長<br>執行役員開発本部長<br>取締役執行役員開発本部長<br>取締役執行役員技術本部長<br>(現任)                                 | 24,000株        |

(注) 取締役候補者のうち当社と利害関係を有する者は次のとおりであります。

・長妻和男氏との利害関係

- ① 同氏は、親会社である(南)和幸興産の代表取締役を兼務しておりますが、同社は当社との間で事業上の取引関係はありません。
- ② 同氏は、フロンテア流通(株)の代表取締役を兼務しており、同社は当社よりユニットハウス等を購入しております。
- ③ 同氏は、広州番禺三協豪施有限公司の代表取締役を兼務しており、同社は当社にユニットハウスの原材料を販売しております。

なお、その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

## 第2号議案 役員賞与支給の件

当事業年度末時点の取締役6名および監査役1名に対し、当事業年度の功労に報いるため、業績等を勘案して、役員賞与総額1,850万円(取締役分1,800万円、監査役50万円)を支給したいと存じます。

### 第3号議案 ストックオプションとして新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、当社取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員業績向上への意欲や士気を一層高め、株主利益の向上に資することを目的として、金銭の払い込みを要することなく新株予約権を割り当てるものであります。

2. 新株予約権の内容

- (1) 各新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 500,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

- (2) 新株予約権の数

500個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、1,000株とする。ただし、前項（1）に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

- (3) 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。



(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

新株予約権割当日の属する月の前月各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所のジャスダック市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値の価額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合は除く。）は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとし、株式無償割当を行う場合は、「新規発行株式数」を「割当株式数」に読み替え、「1株当たり払込金額」は零とする。

- (5) 新株予約権の権利行使期間  
新株予約権の付与決議日の翌日から2年経過した日より3年間とする。  
ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。
  - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 新株予約権の当社による取得の条件  
以下の場合において、当社は当該新株予約権を無償にて取得することができるものとする。
- ① 当社が消滅会社となる合併、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転に関し当社株主総会の承認決議がなされた場合。
  - ② 新株予約権の行使の条件やその他の要因等により本新株予約権の全部または一部の行使が可能と見込めない場合。
  - ③ 対象者が新株予約権の全部または一部について放棄もしくは返還等の意思を示した場合。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- (9) 新株予約権のその他の内容  
新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。

(10) 当社取締役への割当に関わる報酬等の算定方法

当社取締役への報酬等の算定方法については、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個当たりの公正価額に、新株予約権の割当日において在任する当社取締役（6名以内）に割当てる新株予約権の総数を乗じて得た額とする。

新株予約権1個当たりの公正価額とは、新株予約権の割当日の株価および行使価額等を用いてブラック・ショールズ・モデルにより算定した公正な評価単価に基づくものとする。

(参考)

取締役に対するストックオプション報酬額は、平成19年6月26日開催の第38回定時株主総会において年額10百万円の範囲で割り当てることについてご承認をいただき現在に至っております。

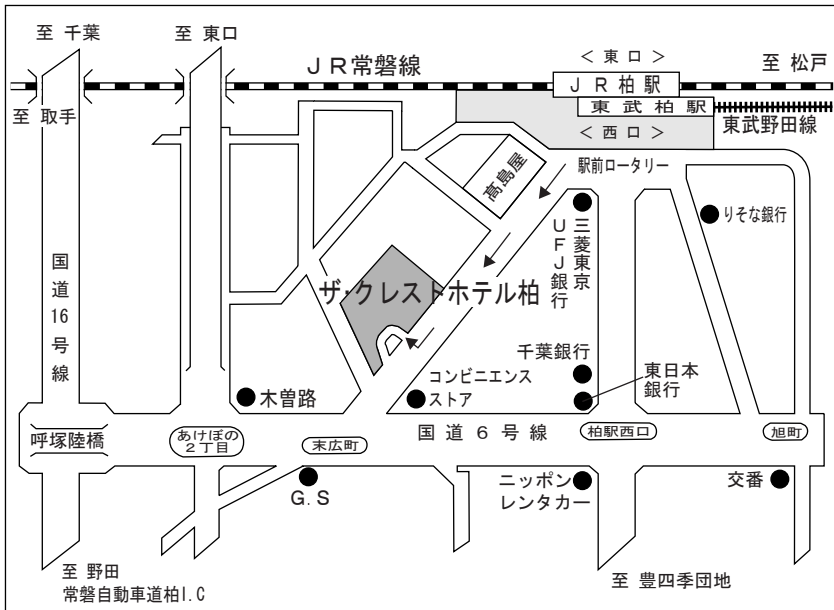
以上

# 株主総会会場ご案内図

会場／千葉県柏市末広町14-1

ザ・クレストホテル柏 4階 クレストルーム ウエスト

電話 04-7146-1111



交通…JR常磐線、千代田線、東武野田線「柏駅」西口より徒歩2分

(お願い) 駅前周辺道路が大変混雑いたしますので、お車をひかえ、電車、バスのご利用をおすすめいたします。